

事業名	未来へつなげる環境学習推進事業	事業の目的	県民が、幅広く多岐にわたる環境問題を認識し、理解するとともに、環境への負荷の低減や環境保全活動に自主的、主体的に取り組む人材を育む契機となる環境教育・学習の推進を図る。	事業期間	平成18年度 ～ 平成21年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
IT活用による環境学習支援 環境教育アドバイザーの派遣	県	県民	小学生から大人まで、体系的に環境学習ができる環境学習サイトの運用及び周知・普及 地域や学校等で開催される環境に関する講演会や研修会への講師派遣(83回)	決算額	2,974	2,178	1,333		
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	2,974	2,178	1,333		
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60		
				人件費	6,000	6,000	6,000		
				合計	8,974	8,178	7,333		

[事業の成果等]

大分県新環境基本計画に沿った環境学習教材教材をいつでも、どこでも利用できるホームページ形式で提供するとともに、地域や学校における環境学習の講演会や研修会に環境教育アドバイザーを派遣することにより、環境保全意識の高揚、ごみゼロおいた作戦の推進につながった。

[成果指標・実績]

(単位：団体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	環境教育アドバイザー派遣団体数	目標値	65	65	68			達成	
		実績値	52	55	83				
		達成率	80.0%	84.6%	122.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県庁ホームページに環境学習サイトを掲載</li> <li>環境教育アドバイザーを新たに3名委嘱し、派遣体制を強化</li> </ul>	88千円/団体	$\frac{21年度決算額合計}{環境教育アドバイザー派遣団体数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第8条に基づいて、県が作成する環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する方針である「大分県環境教育・学習基本方針」により実施しているが、市町村や民間団体の単体では人材育成の制度の充実が十分に図られていないことや県民の自主的な活動を支援するという立場から県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・22年度からは、「地域環境保全協働推進事業」により、地域での環境保全意識の醸成や環境活動への支援を実施

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業の目的	将来の世代が、豊かな天然自然の恵みを享受できるように、ごみゼロおおいた作戦県民会議等からの「県民の声」を環境施策に反映させるとともに、県民の自発的な環境保全活動を支援する。	事業期間	平成15年度 ～ 平成27年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
ごみゼロおおいた作戦県民会議の開催	県	県民会議委員	環境施策に対する意見を求める会議を開催 (全体会議2回、部会延べ11回)	決算額	3,352	3,188	3,615	4,029
				国庫支出金				
ごみゼロおおいた作戦実施本部の開催	県	県庁内	県民会議の意見を踏まえた環境施策を決定・実施する会議を開催	繰入金			3,615	1,000
				一般財源	3,352	3,188		3,029
環境関連事業の実施	県	全県下	138事業を実施	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
地域での取組の推進	行政 環境NPO		ごみゼロ隊の登録(1,852団体)、ごみゼロおおいた推進隊の任命(130団体)	人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				合計	18,352	18,188	18,615	19,029

[事業の成果等]

県民会議での委員の意見を環境施策に反映した。また、地域で3Rを推進し、ごみゼロおおいた作戦の核となる「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命し地域での取組を推進することにより、各地での環境保全活動が活発化した。

[成果指標・実績]

(単位：団体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
活動指標	「ごみゼロ隊」登録 団体数(累計)	目標値	1,680	1,720	1,850	1,875	2,000	達成	
		実績値	1,681	1,827	1,852				
		達成率	100.1%	106.2%	100.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議会場に県庁内会議室を使用(17年度から)</li> <li>地域での取組を効率的に推進するため、「ごみゼロおおいた推進隊」への支援を本事業に統合(19年度から)</li> </ul>	1千円/団体	$\frac{21年度決算額(ごみゼロ隊関係経費2,140千円)}{\text{ごみゼロ隊登録団体数}}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による本事業の実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験学習や意見発表などを行う子ども県民会議を開催し、次世代を担う子どもたちの環境意識の醸成を図るとともに、大分県新環境基本計画等の見直しや大分県地球温暖化対策地域推進計画等に子どもの意見を反映</li> <li>これまでの「ごみゼロおおいた作戦」の取り組みの成果を踏まえ、新たな展開について検討を行うとともに、23年度以降の取り組みを検討するに当たっては、本施策の統括組織として、更なる庁内連携の強化が必要</li> </ul>

事業名	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	事業の目的	「ごみゼロおおいた作戦」を県民総参加の継続した取組として展開するため、県民が身近に取り組める参加型の環境保全活動を実施する。	事業期間	平成16年度 、 平成27年度
-----	--------------------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
120万人夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)の実施 120万人県民一斉ごみゼロ大行動の実施 四季折々キャンペーンの実施	県	県民	夏至の日の午後8時から10時まで、各事業所、家庭等のライトダウンを実施(参加登録施設：2,578) 8~11月に県下各地での一斉環境美化活動を呼びかけ(参加者：239,239人) 緑のカーテン・打ち水など、四季に応じた省資源・省エネルギーのための情報発信	決算額	2,730	1,973	3,179	5,652	
		財 源 内 訳		国庫支出金					
				一般財源	2,730	1,973	3,179	5,652	
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	1.10	
				人件費	8,000	8,000	8,000	11,000	
				合計	10,730	9,973	11,179	16,652	

〔事業の成果等〕

県庁舎の緑のカーテンをマスコミが複数回報道したことにより、誰でも気軽に取り組むことができる活動として県民に取組が広がった。また、継続実施しているキャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。

〔成果指標・実績〕

(単位：施設)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
活動指標	120万人夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数	目標値	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	達成	
		実績値	2,136	2,385	2,578				
		達成率	142.4%	119.3%	128.9%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンドルナイトの取組を7月7日(クールアースデー)にも実施</li> <li>県庁舎に緑のカーテンを設置し、目に見える温暖化対策として広報を実施</li> </ul>	452円/施設	21年度決算額(キャンドルナイト関係経費1,165千円) / キャンドルナイト参加施設数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による本事業の実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気消費量の増大する12月に、冬のキャンドルナイトキャンペーンを実施し、広く県民に省エネルギー取組の呼びかけを実施</li> <li>緑のカーテンの普及を目的に、巡回写真展を開催し、あわせて「緑のカーテンサポーター」から寄付された朝顔の種を配布</li> </ul>

事業名	レジ袋削減推進事業	事業の目的	地球温暖化防止やごみの減量化、消費者の環境問題についての意識啓発のため、レジ袋無料配布の中止の推進を図る。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
レジ袋無料配布の中止の推進 県民への周知・啓発  参加事業者の拡大	県	消費者  事業者	新聞広告(5月、3月)、街頭PR(県内16市町)の実施 啓発用ポスター(1,500枚×2種類)・のぼり(300本)、チラシの作成 県内各地域の地場スーパーやドラッグストア、ホームセンター 等の他業種へ拡大	決算額			3,503		
				財源内訳	国庫支出金				
				繰入金			2,128		
				寄附金			1,375		
				一般財源					
				職員数(人)			1.50		
				人件費			15,000		
				合計			18,503		

[事業の成果等]

マイバッグ持参率は、平成21年6月1日のレジ袋無料配布中止の取組開始から85%前後の高い水準を保持しており、平成22年3月までに78,870,075枚のレジ袋、約4,890t-co2の二酸化炭素を削減することができた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	協定参加事業者の マイバッグ持参率	目標値			80			達成	
		実績値			85				
		達成率			106.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		0.23円/枚	21年度決算額合計 / レジ袋削減枚数(78,870,075枚)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	複数市町村に店舗を持つなど広域的に店舗展開する事業者が多くあり、県による事業の実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・レジ袋無料配布中止の取組に加え、リサイクル製品の認定やレアメタル・リサイクル連絡会議の設置等を行う「3R普及推進事業」に再編し、幅広い角度から3Rの普及を促進

事業名	道路愛護ボランティアサポート事業	事業の目的	年々増加していく草刈りなどの道路管理費の増嵩幅が抑制されるように、また、県内各地において、主体的に形成されている道路愛護団体の道路愛護の気運醸成が図られるように、道路愛護団体が行う草刈り等の活動に対する支援等を実施する。	事業期間	平成19年度 ） 平成 年度
-----	------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県管理道路の草刈り活動に対する謝礼 損害保険・損害賠償責任保険の加入 草刈り以外(花植え等)の団体への支援 継続的实施団体への奨励金の授与	県	県民	草刈り活動に対する謝礼(1,134,975㎡×11円) 草刈り活動者に対する保険加入(延べ5,202人) 草刈り以外(花植え等)の団体への支援(7団体) 3年継続団体への表彰及び奨励金授与(10団体)	決算額	15,719	15,718	15,999	16,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	15,719	15,718	15,999	16,000
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	17,719	17,718	17,999	18,000	

[事業の成果等]

地域によるきれいな街づくりが図られ、道路管理経費(草刈り費等)の増嵩幅が抑制されるとともに、道路愛護活動を行う地域住民が増加し、道路愛護に対する気運の醸成が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	ボランティア活動参加人数	目標値	3,200	4,100	5,000	5,000		達成不十分	H21年度はH18(2,345名)～H19(3,324名)の参加人数の増加(979名増)から目標値を設定したが、参加者はH21年度より202名増えたものの、目標値までの増には至らなかった。H22年度はさらなる参加者の拡大を図りたい。
		実績値	3,324	3,974	4,176				
		達成率	103.9%	96.9%	83.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・20年度から市町村を介しての支援を県から直接支援へ事務簡略化	4千円/人	21年度決算額合計 / ボランティア活動参加人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本来、県管理道路の維持管理は県が行わなければならない、県が道路管理経費節減のために積極的に実施しなければならない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期継続団体への奨励については、検討が必要</li> <li>・22年度も引き続き道路美化活動への参加啓発を実施し、ボランティア参加人数を拡大</li> <li>・道路維持管理の手法として、数値化された事業成果を検証</li> </ul>

事業名	きれいな川づくり推進事業	事業の目的	県民が河川愛護意識を高めるように、リバーフレンド制度を導入するとともに、地元 の小学生等を対象に河川美化に関する勉強会を開催する。	事業期間	平成20年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
リバーフレンド制度 子ども水辺の勉強会	県	地元自治会 地元住民等	地元自治会等に対する、河川管理活動の支援(31団体) 小学生とその保護者を対象に水辺に関する勉強会を開催(2回)	決算額		3,561	6,229	5,688		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					一般財源		3,561	6,229	5,688	
					職員数(人)		0.50	0.50	0.50	
				人件費		5,000	5,000	5,000		
				合計		8,561	11,229	10,688		

[事業の成果等]

河川での美化活動や勉強会を通じ、河川美化活動を行う地域住民が増加し、河川愛護意識の高揚が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	きれいな川づくり推進事業 参加人数	目標値		590	1,060	1,460		達成	
		実績値		738	1,357				
		達成率		125.1%	128.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・子ども水辺の勉強会をNPOに委託	8千円/人	21年度決算額合計 / きれいな川づくり推進事業参加人

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県管理河川の維持管理は県が行わなければならない、河川管理経費削減のため積極的に実施しなければならない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・平成22年度は、河川管理団体を増やして事業を実施